

# 2022年度事業報告

(2022年4月1日～2023年3月31日)

## 1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会を中心に、GIGAスクール構想をはじめとする国家施策に関して、省庁・企業・自治体のコミュニケーションを推進し、より良い実現に寄与するよう各種活動を行った。

### ○省庁施策説明(会員交流会)

令和5年度予算の概算要求が提出されたことを受け、9月に文部科学省・経済産業省・総務省・デジタル庁の責任者に登壇いただき、各省庁の予算・施策の説明を会員向けにオンラインで行った。特に、GIGAスクール運営支援センター整備やアドバイザー事業などの継続について、多くの会員から高い評価をいただいた。

### ○アドバイザー事業

文部科学省からの受託事業である「ICT活用教育アドバイザー事業」において、全国の自治体からの問合せ窓口を務める中で、全国の自治体に共通する課題や、文部科学省による最新施策の趣旨、有識者による自治体向けの情報などを得ることができた。この事業における認識に基づき、自治体に対する支援・助言などを行った。

### ○教育のデータ標準化に向けた産官学体制の提案

山西会長を筆頭に、教育のデータ標準化に向けた体制構築を継続的に文部科学省に提言してきた。10月には文部科学省総合教育政策局教育DX推進室の桐生崇室長と意見交換をし、その後IMS協会、ICT CONNECT 21、APPLICなどと歩調を合わせ、今後の標準化の体制構築に向けて情報共有を行った。

### ○次期教育振興基本計画への意見の提示

中央教育審議会による次期教育振興基本計画の検討が進む中、11月に文部科学省より各団体に意見招請が行われ、山西会長および政策検討委員会によって出された意見を取りまとめ、1月20日に行われたオンラインヒアリングにおいて、山西会長が意見陳述を行った。

### ○その他

当会からの様々の提言を、文部科学省からの様々な情報なども合わせ、会員向けメールマガジン、ICT教育環境整備ハンドブック、会員企画セミナー、各プロジェクト・部会、関西教育ICT展、会員交流会、教育の情報化推進フォーラムなどにおいて、積極的に会員・地方行政・教員等に向け、提供を行った。

## 2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

### [ICT教育利用研究開発委員会]

#### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト(第1プロジェクト)

2022年度はデジタル教科書の利活用をテーマに活動を推進した。6月には学校現場でのデジタル教科書の活用状況確認のため、宮城県登米市立加賀野小学校長の二階堂浩一郎氏にオンラインでプロジェクト会議に参加いただき、公立学校におけるICT利活用状況のヒアリングを行った。

それによると、現在ではデジタル教科書（学習者用）が自治体の予算制約により入手が困難なため学校現場ではフリーソフトやデジタル教材およびタブレットに付属の機能の活用を工夫し活用している状況があり、これらの活用事例等を多数紹介していただいた。この状況を踏まえ、渋谷区立代々木中学校におけるICT利活用の状況を調査し、授業にてGoogle Workspace for Educationのアンケート機能、テキストマイニングツール等を活用した事例を収集することができた。

また、小学校指導者向けの運動形態分析アプリを活用した体育指導事例として、東京学芸大学附属世田谷小学校での実践事例を調査した。

これらの優れた事例を当プロジェクトの調査研究テーマとして教育の情報化推進フォーラムで発表することができ、現場への提案となった。

## （２）ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第２プロジェクト）

第２プロジェクトは、学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握し、教員がICTを活用するための課題や解決策を議論、調査・研究していくことを目的としている。

2022年度は各学校での新型コロナウイルスへの対応が明確化され、学校訪問等の受け入れがだいぶ緩和されたこともあり、学校訪問をコロナ禍前と同数程度の５回実施することができた。また定例会の場に教育委員会の先生などを講師としてお招きしてオンラインでご講演いただくなど、先生方や教育委員会の方々と意見交換や情報交換を実施した。

上記の活動の他に、プロジェクト会議にてメンバー間で会員企業の活動を紹介したり、会員間での直近の業界動向や教育ICTに関する情報を交換するなど積極的に会員交流を行った。

## （３）令和時代の学びの環境整備から活用に関する調査研究プロジェクト（第３プロジェクト）

第３プロジェクトは、GIGAスクール構想を踏まえ、学校のICT環境整備について調査研究を行い、メンバー企業にとっても役に立つ活動を推進している。ICT環境の現実的な段階的整備から、子ども達の学びにどのような効果が期待できて、どのような課題があるかについて議論した。また、アフター「GIGAスクール構想」についても、学校現場での活用の促進やICT利用の定着についても議論を重ね、調査研究を行っている。

2022年度は10回の会議を開催し、地方自治体の教育の情報化の課題とその解決方法について議論を行った。有識者との座談会・情報交換では、次の2名を招聘した。

- ・第5回第3プロジェクト会議（9月15日）

講師：茨城大学教育学部 准教授 小林祐紀氏

テーマ：ICTの活用を通じて教育の未来を創造するために

- ・第7回第3プロジェクト会議（11月22日）

講師：仙台市立錦ヶ丘小学校 校長 菅原弘一氏

テーマ：GIGAスクール端末を導入してから ～1人1台端末“とにかく使ってみよう！”のその先にどのように進むのか～

今後も引き続き同じテーマで、議論を深め着実な成果を出していく予定である。

## [教育の情報化調査委員会]

### (1) 国内調査部会

2021年度に実施した、通算13回目となる「教育用コンピュータ等に関するアンケート調査」では、全国1,741の自治体、5,250の学校にアンケートを発信し、教育委員会からは463件(26.6%)、学校からは1,832件(34.9%)の回答を得られたが、2022年度はその回答の分析を行い、報告書を発行した。報告書は協力いただいた教育委員会や関係部署に配布するとともに、アンケート調査結果について2023年3月に開催した教育の情報化推進フォーラムにおいて報告を行った。

併行して、2023年度に予定している第14回調査に向けてアンケート項目の見直しを実施した。第14回調査のアンケート項目は、前回のアンケート結果に対する反省に基づき、また、教育政策やGIGAスクール構想の進展による環境変化および教育委員会・学校における現状を踏まえ、大幅な見直しとなる予定である。第14回調査は2023年8月に発送すべく準備を進めている。

### (2) 海外調査部会

これまでJAPET & CECの海外訪問調査は、諸外国の公的機関への直接訪問や、通常は見学が許されないセキュリティ管理下にある学校や施設の見学など、一般の個人や企業では得難い経験を会員に提供し高い評価を得てきた。また、視察だけでなく異業種交流・産官学交流の貴重な機会としても高く評価をいただいている。

2022年度は前年に引き続いてコロナ禍により海外渡航企画は全く実施できなかったが、4月30日にフィンランドの学校視察を有料オンラインセミナーの形で企画・実施し、50名以上の方々に参加いただいた。今回も、2019年度の北欧訪問視察で委託した旅行会社に協力を依頼し、長年にわたってフィンランドに在住し、教育に関する造詣の深い現地通訳ガイドに協力をいただいた上での開催となった。

ヘルシンキ近郊の幼稚園および小学校の訪問と教員へのインタビューを行い、フィンランドでの幼児教育やICTの活用などを中心に、現地の学校の様子、教員の率直な発言などを多くの参加者に届けることができた。

### (3) 教育ICT課題対策部会

教育の情報化の推進についての問題点・課題を洗い出し、その解決策を見いだすことを目的に、当会会員および教育関係者を対象としたセミナーなどを開催した。現在、1人1台の端末が整備されたとはいえ、その活用度合いにはかなりの格差があり、そこには様々な問題点・課題がある。

年度当初は、ICTの善き使い手を育てるには子ども達が文房具のように自律的に端末利用できる環境と、家庭・学校・社会の相互理解のもと、デジタル・シティズンシップのコンセプトを活かした学びの支援が必要であることから、まだ市民権を得ているとは言い難いデジタル・シティズンシップをテーマとし活動した。また、年度半ばからは、教育現場での活用支援のひとつのポイントとなるICT支援員に纏わるさまざまな課題をテーマとし活動した。年度末の教育の情報化推進フォーラムでは、教育現場の少し先を見据えた部会主催のセミナーを開催し、今年度の活動を締めくくった。

具体的には以下の3回のオンラインイベントを開催し、多くの方々に情報発信を行った。

- ・2022年6月25日 オンラインコミュニケーションをはじめよう  
～GIGA機材の活用とデジタル・シティズンシップ～
- ・2022年11月26日 1人1台時代のICT支援員

～多様な人材が学校に関わることの意義～

・2023年2月4日 1人1台時代のICT支援員 Vol. 2

～教育委員会、ICT支援員事業者、ICT支援員、誰一人取り残さない課題解決！～

また、4年振りの現地開催となる教育の情報化推進フォーラムでは、対面で以下のセミナーを開催した。

・2023年3月4日 GIGAの先を考える

### 3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）ICT教育環境整備ハンドブック

「先生と教育行政のためのICT教育環境整備ハンドブック」は、毎年発行しており、学校におけるICTの活用方法や環境整備の進め方をわかりやすく紹介する冊子として、自治体における整備計画の策定や先生方の研修にお役立ていただいている。GIGAスクール環境が整ったことを受け、1人1台のPC活用について過去の「学びのイノベーション事業」や「情報化の手引き」などを踏まえたわかりやすい解説を掲載した。6月に3万部を発行し、全国の教育委員会・官公庁・教育関連企業などに配布した。

今回は例年になく特別な取組として、7月限定で「送料無料キャンペーン」を実施した。全国自治体への初期配布の際にキャンペーンの予告をしたところ、7月中に81件の依頼を受け3,561冊を発送することとなった。キャンペーン受付の際には、新版ハンドブックの各記事の評価・ハンドブック活用方法・今後期待する記事テーマなどについてアンケートを実施した。

年度後半は2023年版の企画を行ったが、キャンペーンのアンケート結果を参考に、デジタル教科書やデジタル・シティズンシップに関する記述を強化している。また、アドバイザー事業などの状況を参考に、ネットワーク・アセスメントの記載を強化する予定である。

#### （2）地方自治体支援事業

例年、教育ICT環境整備に関して課題を抱え困っている教育委員会担当者からの相談を受け、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達、研修開催などに関するアドバイスを行っている。しかし、新型コロナウイルス感染防止対策のため、十分な活動ができていない状況にある。また、文部科学省のICT活用教育アドバイザー事業と重なっている部分もある。

##### ①実施状況

・2022年5月11日～13日 第13回教育総合展(EDIX)の展示ブースにて実施

・2022年8月4日～5日 第7回関西教育ICT展の展示ブースにて実施

・電話・メール等による相談対応

神奈川県鎌倉市(5月19日)、鹿児島県和泊町(8月22日)、大阪府堺市(12月22日)、静岡県焼津市(2月22日)、いずれも文部科学省のアドバイザー事業を紹介。

##### ②今後

自治体においては、GIGAスクール構想で整備されたICT機器の活用について、今後何らかの支援が必要になってくると思われる。相談会以外の支援方法について検討していく。

## 4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

### （1）ICT夢コンテストの開催

本コンテストは、教育におけるICT活用を奨励するとともに、ICT活用の優良事例を収集して広く公開することにより、全国的にICTを有効に活用した教育活動が実践されるようになることを目的としている。コンセプトは、「ICTを活用して次世代を担う子どもを育む」である。

ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を公募し、優良な事例を表彰し、教育の情報化推進フォーラムで発表するとともにホームページ上で公開する。

1人1台端末やクラウド、遠隔システムなどを活用し創意工夫した実践事例の応募が多く、322件(昨年度は319件)の応募があった(公募期間:2022年6月1日～9月20日)。この中から事務局選考、ノミネート審査、最終審査を経て31件を選出し、3月3日に国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催した教育の情報化推進フォーラム内にて表彰を行った。

また、受賞事例については、「ICT活用実践事例集」として冊子にまとめた。

### （2）教育の情報化推進フォーラムの開催

「ICT利活用で広げる教育のみらい」をテーマに2023年3月3日～4日、国立オリンピック記念青少年総合センターにて4年ぶりの対面開催となった。来場者数は両日合わせて947名であった。

基調講演「GIGAスクール構想の実現について」を文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチームリーダーの武藤久慶氏に、特別講演の「開く情報と開く対話:初等中等教育における探究的教育」を立教大学文学部教育学科教授の河野哲也氏にお願いした。また、統括パネルディスカッションは、「デジタル教科書・教材利活用の実践と未来」と題し、山西会長をコーディネータに、研究者、学校運営者およびICT教育実践者の3名のパネリストによってそれぞれの観点から議論をいただき、未来のデジタル教科書の在り方について提言を行った。

その他、各委員会、プロジェクト、部会からの成果発表に加え、ICT夢コンテスト受賞者によるICT活用実践事例発表や教育関連企業・団体による27の展示ブースも設け、広く教育関係者や教育関連企業等に教育の情報化に関する最新情報の提供を行うことができた。

なお、今回より新たな取り組みとして、推進フォーラムの基調講演・特別講演・夢コンテストの発表など全てのプログラムを5月末までの期間でオンデマンドによる配信を実施した。全国の方々に視聴していただく機会を作ることにより、優れた実践事例を広く紹介できるようにした。

これを新しい集客のチャンネルとして活用し、来場者数の向上につなげたいと考えている。

## 5. 教育の情報化の普及・推進事業

### （1）研修実施

#### ①情報教育対応教員研修全国セミナー

本事業は、小学校・中学校・高等学校等の先生方や教育委員会の指導主事の方々を対象とした「教育の情報化」や「情報教育」についての研修事業「情報教育対応教員研修全国セミナー」を運営し、会員企業・団体の方々にご協力をいただいて、「コース1」と「コース2」の2つのコースのセミナーを開催している。2022年度には、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、半数以上がオンラインを活用したものとなったが、セミナー件数は前年並みとなり、「コース1」では13回の開催で3,198名、「コース2」を含む全体では28回(前年度比±0)の開催で4,461名(前年度比

+78名)が参加した。今後は、新型コロナウイルス感染症の収束によりセミナー数の回復が期待されるが、状況を注視しつつ、多様で柔軟な開催形態に対応し、会員企業とともに教育の情報化に貢献する事業として推進する。

(a) 小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等対象の教育の情報化セミナー「コース1」  
(13回オンラインで開催 [ハイブリッドも含む])

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：オーエス、シャープマーケティングジャパン、テクノ・マインド、  
広島県教科用図書販売、富士電機ITソリューション、ポプラ社、  
ライズオカヤマ、いばらきコンピュータ活用教育ネットワーク

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

(b) 中学・高等学校教員対象の情報処理研修セミナー「コース2」(15会場で開催)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

## (2) 展示会開催

### ①第7回 関西教育ICT展

期日：2022年8月4日～5日

会場：インテックス大阪

コロナ禍の中ではあったが、今年度も8月に開催することができた。昨年は両日合わせて2,578名であったが、今年は3,012名の参加があった。その中で教育関係者が昨年59.3%→60.5%と増加した。また、来場者の74.3%の方から「大変満足」あるいは「満足」との評価をいただき、昨年の69.8%より増加した。来場者の地域別では、関西2府4県が昨年の87.9%→80.8%となり、他の地域からの来場者割合が増えてきている。

展示出展者数は、昨年の77社・団体/109小間から81社・団体/120小間と増えており、教育の情報化に興味のある、熱心な先生方の来場が多く見られた。出展各企業からも評価いただいた。

また、セミナーは70名の登壇者により40プログラムを開催した。セミナーの延べ参加者数は、2,594名と大変盛況であった。文部科学省からの登壇をはじめ、各種セミナーやパネルディスカッション、模擬授業を開催した。

## (3) 冊子発行

### ①会報発行

年4回(4月、7月、10月、1月)、予定どおり発行した。会員のほか、文部科学省をはじめ、経済産業省、総務省、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等(約2,200か所)に配布した。

今年度のトピックスとしては、34号では第2弾の海外オンライン視察ツアーの特集、35号では「学校における教育の情報化の実態などに関する調査結果」(速報値)など話題性のある記事を掲載した。

## ②2021 年度活動レポート発行

2021 年度の活動内容および成果を冊子にまとめ、定時総会時（2022 年 6 月）に発行した。

## （４）インターネットによる情報提供

### ①ホームページからの情報提供

公式ホームページでは、当会の各イベント（全国セミナー、関西教育 ICT 展、ICT 夢コンテスト、教育の情報化推進フォーラム）と連動した各種情報・資料提供等をタイムリーに実施した。特に、閲覧者にとって興味が湧き、内容を理解しやすく改善するため、「教育の情報化推進フォーラム」「関西教育 ICT 展」「ICT 夢コンテスト」について、それぞれ新たに専用ページを作成・公開し、情報提供の強化を行っている。

また、ホームページへの閲覧を促すため、先生・教育委員会向けのホームページやメールマガジンを紹介するリーフレットを改版・増刷し、イベントやセミナーでの配布や会報に同封するなど広く配布し、情報を周知した。

### ②メールマガジンの発行

会員を対象に、当会の活動や教育関連の動向についての最新情報を原則として毎週 1 回発信した。

また、教育現場の情報化に貢献するために学校教職員や教育委員会関係者限定のメールマガジンを月に 1 回程度のペースで配信し、文部科学省の施策や教育の情報化に資するイベント、セミナー等の情報を厳選して提供した。

### ③SNS での情報発信

公式 Facebook アカウントと公式 Twitter アカウントによるホームページと連動した情報発信を実施するとともに、アカウントのフォロワー数アップに向けて周知活動を行った。

## （５）イベント発信力の強化

### ①展示対応（JAPET & CEC ブース）

EDIX 東京、関西教育 ICT 展、推進フォーラム等のイベントにおける JAPET & CEC のプレゼンス向上に向けて、当会アウトプットコンテンツのアピール度による優先順位を考慮した展示方法、ポスター掲示を行い、来場者の JAPET & CEC への理解の浸透を図った。

### ②ハイブリッドイベントでのオンライン配信対応

全国への情報発信を基本として、増加しているハイブリッド（リアル＋オンライン）イベントへの対応を見据え、会場からのビデオ配信可能な設備を整えた。今後は体制の整備を行っていく。

## （６）マスコミへの情報提供

日経パソコン「教育と ICT」、「週刊教育資料」等の業界関連誌、新聞社、Web 情報発信者等への情報提供を行った。

## 6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

### （1）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

2022年度の活動として、次の4件の新規教材を開発した。

#### ○新規学習ユニット（10本）

- ・アニメーションで様々な事象を確認しながら情報モラルについて学習

#### ○「ネット社会の歩き方」小学校高学年中学校高校向け図鑑教材改訂制作 4頁追加（全28頁）

- ・小学校高学年以上を対象とした図鑑型教材。GIGAスクール構想に対応し、「情報」の科学的理解を深め、ネット社会への対応力を育てることを目的としている。令和5年版では情報を正しく読み解くポイントや、技術の進歩によるインターネットの注意点を新たに盛り込んでいる。

#### ○「ネット社会の歩き方」小学校低中学年向け図鑑教材制作16頁

- ・小学校低中学年を対象とした、情報とネット社会について図鑑形式で学べる教材。「情報の科学的理解」に焦点を当て、情報機器の仕組みやその特性に基づく安全な使い方を紹介。

#### ○「ネット社会の歩き方」ナビゲーター（サイト内教材検索機能）

- ・ネット社会の歩き方のトップページから収録された教材のキーワード検索が可能。教科や校種の絞り込みや、予め用意したテーマからの検索も可能。さらに検索結果に表示された教材の関連キーワードから再検索も可能。

これらを2023年度の情報モラルセミナーに活用し、普及に努めていく予定である。

情報モラルセミナーは27か所で開催した。この内、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン形式で開催した自治体は5か所（昨年は10か所）、集合研修形式での開催が22か所（昨年は8か所）と集合研修形式の開催が増えてきている。

### （2）コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

学校現場における情報活用能力育成を支援する事業を進めた。

#### ①中学校版「情報活用能力ベーシック」活用の解説及び各教科の活用指導事例ガイドブック制作

2020年度に学習指導要領上の情報活用能力に関する教科の特長をまとめた、授業の指導指標となる小学校版「情報活用能力ベーシック」を開発し、その普及のためにパンフレットを制作した。2022年度は、中学校版の指導指標「情報活用能力ベーシック」を開発し、「情報活用能力ベーシック」活用の解説及び各教科の活用指導事例ガイドブックを制作した。

#### ②小学校版「情報活用能力ベーシック」と「情報活用能力を育む授業づくりガイドブック」を活用した情報活用能力育成セミナー開催

##### ○大規模イベント内で開催

- ・2022年8月4～5日 第7回関西教育ICT展小学校向け／中学校向けセミナー開催
- ・2022年10月29日 J A E T全国大会愛知・春日井大会内小学校向けワークショップ開催
- ・2023年3月3～4日 教育の情報化推進フォーラム内パネルディスカッション／模擬授業開催 \*中学校版ガイドブックを参加者全員に配付した。

##### ○当会主催全国セミナーとして開催

- ・東日本地区：北海道札幌市2022年12月17日 札幌駅前ビジネススペース
- ・西日本地区：福岡県福岡市2023年2月25日 リファレンス大博多ビル貸会議室

○教育委員会とのタイアップでセミナー開催

・鳥取県教育センターとのタイアップセミナー

鳥取県鳥取市 2022年12月27日 コロナの影響により急遽オンライン開催

## 7. 教育工学団体協働事業

### (1) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・第48回全日本教育工学研究協議会全国大会(愛知・春日井大会)共催  
開催地:愛知県春日井市  
開催日:2022年10月28日~29日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催  
第1回 開催日:2022年7月16日 開催地:オンライン開催  
第2回 開催日:2022年8月27日 開催地:オンライン開催  
第3回 開催日:2023年2月4日 開催地:青森県三沢市

### (2) 日本教育工学会 (JSET)

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務支援を遂行した。
- ・虎ノ門ツインビルディングへの事務所移転にあたり、旧事務所(三会堂ビル)と同様に同居が可能となるよう貸主側と調整した。

### (3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・教育の情報化セミナー(会員交流会)共催  
開催日:2022年9月30日
- ・GIGAスクール構想推進委員会(委員)  
開催日:2022年9月22日
- ・GIGAスクール構想推進部会  
開催日:2022年4月19日、5月17日、6月21日、7月19日、9月20日、10月18日、  
11月15日、12月20日、2023年1月17日、2月21日、3月22日
- ・教育メディアナビの協賛

### (4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・第48回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2022」共催  
テーマ「一人一台端末を活用した個別最適な学びと協働的な学びの充実」  
開催日:2022年8月23日  
会場:大田区池上会館

### (5) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・教育・校務WGに参加  
開催日:2022年5月13日(オンライン)、10月13日(オンライン)

(6) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト 2022 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：2022 年 4 月～11 月

② 2022 年度 ICT プロフィシエンシー検定試験（P 検）の後援

主催：ICT プロフィシエンシー検定協会

期日：2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

③ 第 22 回毎日パソコン入力コンクールの後援

主催：毎日新聞社、一般社団法人日本パソコン能力検定委員会

期日：2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

④ 教育総合展（EDIX）東京 2022 の後援および出展

主催：EDIX 実行委員会

期日：2022 年 5 月 11 日～13 日

会場：東京ビッグサイト 西展示棟

⑤ 第 25 回全国中学高校 Web コンテストへの協力

主催：特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会（JAPIAS）

共催：一般財団法人インターネット協会（IAJapan）、

特定非営利活動法人情報ネットワーク教育活用研究協議会（JNK4）

期日：2022 年 5 月 31 日～2023 年 2 月 18 日

⑥ 第 18 回 IPA 「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2022 への協力

主催：独立行政法人情報処理推進機構

募集期間：2022 年 6 月 1 日～9 月 16 日

審査期間：2022 年 9 月 17 日～10 月 27 日

パブリックコメント：2022 年 11 月 30 日～12 月 8 日

受賞作品発表：2022 年 12 月 16 日

⑦ New Education Expo 2022 の後援および出展（大阪）

主催：New Education Expo 実行委員会

期日・会場：2022 年 6 月 2 日～4 日・東京ファッションタウンビル

サテライト会場（札幌、旭川、帯広、仙台、名古屋、福岡）

2022 年 6 月 10 日～11 日・大阪マーチャンダイズ・マート

⑧ 2022 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援

主催：教育情報化コーディネータ認定委員会

期日：教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 2022 年 6 月 12 日

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次 2022 年 10 月 2 日

教育情報化コーディネータ検定試験 2級 2次 2022年12月4日  
ICT支援員能力認定試験 2022年6月12日、10月23日  
会場：CBTSテストセンター（全国100か所以上）および東京

⑨第43回全国学校図書館研究大会（オンライン大会）の後援

主催：公益社団法人全国学校図書館協議会  
期日：2022年8月3日～17日  
会場：オンライン開催

⑩第24回ワールドユースミーティング2022の後援

主催：ワールドユースミーティング実行委員会、日本福祉大学、学校法人立命館  
期日：2022年8月5日～6日  
会場：日本福祉大学東海キャンパスおよびオンライン開催

⑪オンラインラーニングフォーラム2022の協賛

主催：一般社団法人日本オンライン教育産業協会、株式会社産業経済新聞社  
期日：2022年11月1日～2日、4日～5日、8日～11日  
会場：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターおよびオンライン開催

⑫教育とICT Days 2022 Autumnへの協力

主催：株式会社日経BP  
期日：2022年11月7日、8日、10日  
会場：オンライン開催

⑬教育フォーラム2022の後援

主催：東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアム  
共催：東京学芸大学、東京学芸大学ICTセンター  
期日：2022年11月27日  
会場：オンライン開催

⑭第22回ユース・エンタプライズトレードフェアの後援

主催：トレードフェア実行委員会  
期日：2022年11月27日  
会場：京都大学百周年時計台記念館 国際交流ホール

⑮2022 TRON Symposium (TRONSHOW)の協賛

主催：トロンフォーラム  
共催：INIAD cHUB（東洋大学情報連携学 学術実業連携機構）、  
東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター、  
期日：2022年12月7日～9日  
会場：東京ミッドタウン ホールおよびオンライン開催

⑯ 情報活用能力の歴史と未来を語る会の後援

主催：New Education Expo 実行委員会、内田洋行教育総合研究所

共催：日本教育工学協会

期日：2023年2月5日

会場：オンライン開催

⑰ 教育とICT Days 2023 Winterへの協力

主催：株式会社日経BP

期日：2023年2月14日～16日

会場：オンライン開催

## 8. 会員情報交流事業

### (1) 教育の情報化セミナー（JAPET & CEC会員交流会）開催

・2022年9月30日 オンライン開催

文部科学省：GIGAスクール構想、前進！

総務省：総務省における教育の情報化に係る取組について

経済産業省：産業構造審議会教育イノベーション小委員会中間とりまとめと令和5年度予算要求について

デジタル庁：令和5年度予算の概算要求の施策説明

### (2) 研究成果報告会

会員主体の調査研究事業を中心に、2021年度の活動と研究成果を報告した。

期日：2022年6月15日

会場：機械振興会館

## 9. 受託事業

### (1) 文部科学省委託事業「GIGAスクールにおける学びの充実事業」（ICT活用教育アドバイザー等による自治体支援事業及びICTを活用した指導力向上支援事業）

#### ①事業主旨

急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力を育成するため、GIGAスクール構想の実現および新学習指導要領の着実な実施の重要性がますます高まっている。そのため、学校のICT環境の整備・活用について専門性を有する有識者を活用して以下の内容を実施する。

- ・教育の質の向上に向けて、学校のICT環境整備の加速とその効果的な活用を一層促進するため、全国の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の学校設置者を対象に、学校のICT環境の整備・活用に関する助言などの支援等を行う。

## ②事業内容

事業内容は以下の通り。

- (a) 学校設置者向けの相談・問合せ窓口の設置・受付
- (b) ICT活用教育アドバイザーの助言支援手続き
- (c) 全国の状況把握（プッシュ型支援）
- (d) 教育の情報化に関する外部人材活用に関する情報収集・周知（GIGAスクールサポーター事業者等）
- (e) 学校設置者・教員を対象としたコンテンツの作成（活用事例の作成）
- (f) 学校設置者を対象としたオンライン研修機器貸出の企画・運営
- (g) 学校設置者・教員を対象とした情報交換会の開催・運営
- (h) 学校設置者・教員等を対象としたWebサイトによる情報提供

当会では、本事業を受託したNTTラーニングシステムズ株式会社からの委託を受け、(a)～(d)について、Web/メールによる常時相談窓口の開設と、電話（平日 9:00～17:30）による相談対応などを行った。

## ③対応状況

- ・学校設置者向けの相談・問合せ窓口を設置し、受付業務を実施した。
- ・令和5年度に予定している「リーディングDXスクール事業」の指定を希望している自治体に対して、「学校DX戦略アドバイザー」の優先派遣を調整。
- ・プッシュ型アドバイザー支援（テーマ別支援〈説明会・質問会〉、お悩み相談会）

主なイベントは下記のとおり。

- 1回目 7月1日 1人1台端末の持ち帰りをするには～課題例と安全・安心のための約束～
- 2回目 8月26日 来年度予算の獲得に向けて  
～GIGAスクール運営支援センター等事例紹介～
- 3回目 8月30日 デジタルの強みを生かした教科書活用  
～学習者用デジタル教科書活用に向けた教育委員会の取り組み～
- 4回目 9月21日 文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の活用方法  
～MEXCBTとは？デモンストレーション及び利用方法の紹介
- 5回目 10月31日 円滑な利活用に向けたネットワークの改善  
～ネットワークに関する課題解決事例等～
- 6回目 12月1日 1人1台でカンタン、明日から始めるプログラミング教育  
～小学校におけるプログラミング教育～
- 7回目 12月12日 まずはここから！簡単プログラミングでの問題解決

これらのイベントは、文部科学省と相談してNTTラーニングシステムズ株式会社为主体となつて開催したが、当会も相談窓口業務の推進と情報共有のため、支援的な立場で参加し、教育委員会等の学校設置者に対しスムーズな対応を実現できた。